

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

文教厚生常任委員会、建設経済常任委員会は、閉会中の所管事務調査を実施しました。また、各委員会では6月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会（渡辺利治委員長）

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更

問 用排水施設整備事業の中止の理由は。

答 開水路も補修され安定しており、現状でよいと地元の意見である。

問 経営構造対策事業のポテトハーベスタ導入は。

答 南之郷中央機械利用組合へ5台、榎木田生産組合へ1台導入する。

意見 今後導入をすすめるべきである。

問 交通通信体系の整備について。

答 市町村道の事業量の変更や幅員の減少、延長の減によるものである。

問 テレビ難視聴解消事業の中止はなぜか。

答 大隅地区の共同アンテナのアナログ対応事業であったため、今後地上デジタル対応にかえていく。



小山共同受信施設（大隅町大隅南地区）

問 生活環境整備について。

答 財部地区の新たな上水道区域への加入と、浄化槽の設置数の減による教育振興について。

答 末吉小学校外壁落下防止工事を、普通教室A棟を2期に分けて改修する。

問 小中学校校舎屋体耐震診断調査業務委託は。

答 本年度に前倒しで25棟を行う。

問 末吉総合センター設備改修は。

答 築26年を経て、年次的に計画し実施する。

意見 過疎法が時限立法のため、今後も有利な事業であるゆえに継続すべきである。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画（大隅町恒吉辺地）

問 恒吉辺地の整備計画は。

答 現在整備中であるが、須田木線の橋の架け替えを行う。

問 南地区の整備計画は。

答 荒谷、水之谷線を5カ年で計画し、今年度は60m実施する。

意見 恒吉辺地、南辺地いずれも幅員の減も考慮し、延長も考えるべきである。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画（大隅町大隅南辺地）

問 財部吉ヶ谷地区への助成事業は。

答 宝くじ益金で音響設備に使う。教育委員会も同様である。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）



宝くじ助成の音響施設

☆所管事務調査

（調査事項）

- ・地域福祉施策に関する取り組み
- ・環境施策に関する取り組み
- ・学校施設の耐震化への取り組み

・長野県茅野市

茅野市では、保健・医療・福祉の関係者と地域社会が一体となって「福祉21ビーンズプラン」を策定し、西部保健福祉サービスセンターでは、同じ施設内に市の地域福



市民参加型の小水力発電（山梨県都留市）

祉推進係、西部デイサービスセンター、訪問介護事業所、リバーサイドクリニックス等があり、身近なところで市民からの相談・申請までが一つの窓口で迅速に対応できるよう設置されていた。

・山梨県都留市

都留市では、市街地を流れる川に当市において利用可能なエネルギーの中で最も期待される小水力発電の普及・啓発を目的に、下掛け水車方式による小水力発電所を市民参加で設置していた。この水車で発電された

電気は、常時は市役所の電力として、夜間や土日は売電を行うなど、電気料と二酸化炭素排出量の削減が達成され、施設建設の財源についても、

市民参加型ミニ公募債を活用し、一般住民の行政への参加意識を高めており、これからの行政に求められる市民参加型の施策の実現例としても注目されるものであった。

・神奈川県小田原市

小田原市では、市立の学校・幼稚園における大地震への備えとして、施設の耐震化への対応がいち早くされていた。

学校施設整備における市の位置付けとしては、総合計画の実施事業の一つにあげており、更には、老朽化した学校への取り組みとして「校舎リニューアル事業」にも取り組まれ、地域の特性を考慮した施設整備と調査・研究が行われていた。学校施設の整備については、学校・地域・行政の横断的な検討や総合的

な計画の策定、そして災害などに備えた迅速な対応が求められている。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

問 緊急雇用創出事業として、ごみステーション設置箇所調査事業が計上されているが、その状況と事業の根拠は。

答 現在のごみステーション数は904カ所（末吉町409・大隅349・財部町146）である

が、場所等が不明な部分も見受けられるため、設置箇所を調査し、衛生的な管理と住みよい環境の推進を図りたい。

問 児童福祉費の社会福祉施設等整備事業補助金の内容と、市の負担額の支出根拠は。

答 太陽の子保育園（大隅地区）が経年劣化による建物の損傷等が見受けられるため、その改築に対する補助金である。市の負担額は、保育所整備事業補助金交付要綱により支出するものである。



自治会のゴミステーション

問 地域介護・福祉空間整備事業の認知症対応型共同生活介護（財部地区）の施設整備の根拠と公募状況は。

答 第4期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム1カ所（9床）の整備計画を推進することになっている。公募の結果、現在の申請件数は1件である。

問 学校教育指導費の理科支援員等実践研究事業の概要と対象校は。

答 小学校5、6年生の理科の授業に外部人材の理科支援員・特別講師を活用する事業で、昨年の

基礎学力基本調査の結果や複式学級の状況などを考慮し、今後選定していく。

☆平成21年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正

問 早期介入保健指導事業の対象者と内容は。

答 35歳から39歳までの方でメタボリックに近い方、また40歳から74歳までの方で特定保健指導には該当しないが近い将来移行する可能性が高い方について、健康運動指導士による運動教室など定員30名で4コースの指導を予定している。

☆所管事務調査

（調査事項）

・地域ブランドへの取り組み

・安全管理と高品質な食肉の流通の取り組み

・地産地消への取り組み

・千葉県南房総市

地域ブランドの取り組みは、地域資源「房州びわ」を活用した地域活性化事業として、株式会社とみうらを平成5年11月27日創業された。「びわ」的を絞った理由は、裁



地域ブランド「房州びわ」の調査（千葉県南房総市）

事業公社を解散し、東京都直営となっている。

培の歴史は長く250年、すでに町のシンボルとして使用されていたこと、知名度が高く、高級感がある、女性的である、商品化が進んでいなかった、実・葉・花・種と利用範囲が広い、栽培している農家が町内では多いが、全国的には少ないので産業活性化の核となることから、商品開発と観光事業と連携して、商品開発については生産者からの出荷規格外のびわを購入し、キズ状態によって一次加工原料を製造し商品化している。琵琶倶楽部のオリジナル商品は、現在自社製造・委託製造で6品目を製品化し販売されている。

・東京都中央卸売市場食肉市場

1867年（慶応3年）開設、明治9年10月、屠場は警視庁の管轄になる。明治39年4月、屠場法が制定され、昭和55年8月財団法人東京都芝浦食肉

現在、1日当たりの屠畜可能頭数は、牛450頭、豚1,400頭であると説明がなされた。

・神奈川県茅ヶ崎市

神奈川県の中南部で自然に恵まれた住みよい条件の中で、昭和22年10月、神奈川県下で8番目の市として市制を施行されている。

地産地消への取り組みは、市民提案型協働推進事業、NPO法人湘南スタイル、事業内容は農産物のポータブルサイド「おいしい茅ヶ崎」を開

設し、市の農産情報と湘南スタイルが保有している情報を加えて、また茅ヶ崎市の水田保全と地場産米の普及啓発、災害備蓄食糧の充実を図るため、NPO法人湘南スタイルと農政課、産業振興課が連携し、茅ヶ崎の米を100%使用した災害時用非常食のレトルトパックをおかゆを製品化している。

☆曾於市営住宅条例の一部改正

問 菅渡第3団地の跡地はどうなるのか。

答 条例が改正された後、今後の活用について協議していく。

意見 解体後の跡地管理は、環境、景観等に配慮されたい。

☆曾於市道路線の認定

・長迫口線（不認定）

現地調査を行った結果、延長、幅員は議案どおりだったが、延長450mの途中に1カ所柵があり、車はもちろん、自転車も通行できないようにしてあった。このような状態では、本市の市道認定にそぐわないとの意見があり、柵の撤去などがされ、通行可能になった時点で議案に出すべきである。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

問 大隅町南地区園芸生

産組合の内容は。

答 受益農家者戸数は6戸で全員認定農業者であり、重点品目は白菜である。

問 市有林の境界確認等を実施するとあるが、この補助金の金額で市有林全体を把握できるのか。

答 境界だけなので、この金額と人数で対応できる。

問 橋梁点検業務委託料の内容は。

答 本市は末吉77橋、大隅54橋、財部71橋、合計202橋である。

15m以上が対象であるので、延長15m以上の86橋のうち10橋を抽出詳細調査するものである。また15m以下でも老朽化している橋もあると思われるので、今後も調査していく。

問 市道未登記解消について。

答 市道未登記については、毎年、財政課で予算を組んで計画的に登記されている。



不認定の長迫口線

☆平成21年度曾於市公共下水道事業特別会計予算の補正

問 下水道接続促進サポート事業の内容は。

答 下水道受益者と未接続者を訪問し、地域住民のサポートに努め、下水道の接続率を上げ、生活環境の改善、下水道の健全な運用の安定を図ることである。

☆平成21年度曾於市水道事業会計予算の補正

問 折田簡水ボアホールカメラ調査委託料は。

答 水の量が少ないのか、一時的にポンプが停止するので原因を調査するための委託料である。